

発 日 監 第 2 1 号
令 和 5 年 8 月 2 3 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 4 年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和4年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和5年8月

日吉津村監査委員

目 次

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 総 括 的 意 見	2
6	決 算 の 概 要	5
	（1）各会計の状況	5
	（2）財政指標	5
7	決 算 の 状 況	6
	（1）一般会計の状況	6
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	13
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	17
8	財 産 の 状 況	20
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	20
	（2）基金の状況	21

参 考 資 料

資料 1	地方債事業区分別現在高集計表	22
資料 2	村税等の状況調べ	23
資料 3	一般会計繰越明許費繰越計算書	24

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日

令和5年7月31日・8月1日・2日・9日（4日間）

2. 審査の対象

- (1) 令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度財産に関する調書

3. 審査の方法

令和4年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、令和4年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額は3,501,077,624円で前年度比2.5%の減、歳出総額は3,389,999,136円で前年度比2.1%の減となった。

歳入においては、村税は全体で、908,170,931円で前年度比1.5%の増。村民税は、個人分は前年度並みであるものの、法人分は前年度比9.4%の増となり、景気回復の兆しが見られた。また、減収傾向にあった固定資産税償却資産分が設備投資の増加により増収に転じた。適正・公平な課税の視点から、消滅時効の成立を防ぐため、滞納繰越の圧縮にも努められたい。

地方交付税は、771,512,000円で前年度比8.4%の増で、年々増加傾向にあり、依存財源の比重が高まりつつある。

国庫支出金は、364,670,924円で前年度比9.8%の減で、新型コロナウイルス対策に伴う地方創生臨時交付金が増加したものの、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金の減、新型コロナ新型コロナウイルスワクチン接種体制事業補助金の減などの要因による。

財産収入は、13,051,081円で前年度比83.8%の減。前年度の土地開発公社清算金収入がなくなったことによるものである。

寄付金は、72,665,394円で前年度比25.3%の減。企業版ふるさと納税の地方創生応援寄付金が増加したものの、夢はぐくむ村づくり事業指定寄付金の大幅な減少が要因である。ふるさと納税は貴重な自主財源であり、その確保と有効活用について、さらに検討されたい。

繰入金は、80,932,388円で前年度比51.7%の減。夢はぐくむ村づくり基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の減によるものである。

村債は、保育所等複合施設整備事業等の推進に伴い、700,605,000円で前年度比16.3%の増。今後は中長期的な償還計画の弾力的な見直しを含め、健全な財政運営に努められたい。

歳出においては、総務費が539,552,964円で前年度比2.8%の減。

民生費が1,683,153,139円で前年度比14.0%の増。保育所等複合施設整備整備事業、複合型子育て拠点施設管理運営等に係る経費増によるものである。「ミライトひえづ」は開設後順調にスタートしたと思われるが、今後とも村民のニーズを踏まえ適切な管理運営に努められたい。

衛生費は185,396,904円で前年度比2.2%の減。新型コロナPCR検査事業などの減少によるものである。

農林水産業費は109,442,645円で、がんばる地域プラン事業など農業を次世代につなぐための施策などの展開により、前年度比23.4%の増。

商工費は58,770,632円で、新型コロナ経済対策商品券事業などにより、前年度比79.1%の増。

土木費は143,418,112円で、村道改良事業、海浜公園管理棟トイレ等改修工事などにより、前年度比22.8%の増。

教育費は259,190,581円で前年度比0.3%の増。本村は充実した教育環境・体制にあると言えるが、機器・機材等の必要性や利用頻度の再確認も行いたい。

諸支出金の基金費は、72,668,605円で財政調整基金積立、夢はぐくむ村づくり基金積立の減で、前年度比82.3%の減。

いずれの事業においても、事業を実施したことだけに留まらず、事業実施の効果について、適宜検証が必要である。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額は363,148,538円で前年度比1.9%の増、歳出総額は363,039,384円で前年度比1.9%の増となった。国民健康保険の加入世帯数、被保険者数は逡減傾向にある。一方で、一人当たりの医療費は増加しており、コロナ禍での受診控えの影響も薄まりつつあるとは言え、制度の運営についての課題である。

国民健康保険税の徴収率は前年度対比4.8%の減であり、社会経済状況の反映かと推察されるが、引続き公平な徴収努力を続けられたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額は55,340,160円で前年度対比23.9%の増、歳出総額は55,292,560円で前年度対比24.2%の増となった。後期高齢者医療広域連合納付金は54,274,458円で前年度対比24.8%の増となった。今後、高齢化率が益々高まると予想される中、関係機関と連携しつつ、制度や事業運営についての丁寧な説明を行っていただきたい。

【共通事項】

(1) 財政調整基金について

基金はその積立目的に対し、適正に使用し住民サービスを向上することが目的であるが、財政調整基金は特定の目標を持たないものである。資金が不足すれば取崩すことになるが、歳入にも年度差があり、無秩序に取崩すことのないよう予算決定の段階から一定の目標水準を持った計画性が必要である。

(2) 起債について

起債及びその償還計画については、返済財源、収支バランスを踏まえた財務計画が立てられていると思われるが、あくまで将来計画であるので、軌道修正も必要である。本村は県内唯一の人口増加自治体であり、注目されているとは言え、中長期的に少子高齢化が進む中、現在規模の公債費を負担し続けられるのかと言う視点での検討が必要である。

(3) 補助金・負担金について

補助金・負担金は公益目的事業実施のため、資金の用途が明確なものもあれば、不明瞭なものもあると思われる。助成・交付・補助等が交付先団体の既得権となっ

てはいないか、統廃合を進めるなどの見直しも必要である

(4) 電算システムと個人情報について

住民へのサービス提供、利便性の向上と業務の効率化の観点から、システムの整備・更新は必要不可欠なものとなっているが、その必要性や維持管理経費についての金額の妥当性も検討することも必要である。また、個人情報の流失には細心の注意を払い、個人情報管理規定等の周知徹底など職員への反復教育も大切である。

(5) 財産管理・運用について

土地等不動産の貸付において、村民農園事業のように活用が進展しているものもある一方で、必ずしも進展が十分でないものも見受けられる。経済状況の変化等により個別・具体的な理由があろうかと思われるが、遊休資産は機会損失であり、不動産の有効活用について引続き検討されたい。

6.決算の概要

(1)各会計の状況

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、以下のとおりである。一般会計については、前年度に比べ歳入が89,793千円、歳出が733,217千円のそれぞれ減となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に比べ歳入が6,893千円、歳出が6,804千円のそれぞれ増となっている。後期高齢者医療特別会計については、前年度に比べ歳入が10,688千円、歳出が10,766千円のそれぞれ増となっている。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。収支は安定している状況といえるが、財政力指数は低下の傾向にある。また、実質公債費率は上昇する傾向が収まったとはいえ、公債費負担率が高く、今後財政構造の硬直性が高まることが危惧される。このことから少しずつ財政状況が低下していることがうかがえる。

財政調整基金については、地方交付税の増額に伴い、前年度に比べ3,000千円増加する一方、その他基金については、22,417千円の減額となっている。今後は昭和期に整備したインフラの修繕や維持管理への支出が膨らむことが予測されるため、引き続き、財政指標の動向を注視していく必要がある。

(単位;円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	4	3,501,077,624	3,389,999,136	111,078,488
	3	3,590,870,635	3,463,216,198	127,654,437
国民健康保険事業 勘定特別会計	4	363,148,538	363,039,384	109,154
	3	356,255,282	356,234,939	20,343
後期高齢者医療 特別会計	4	55,340,160	55,292,560	47,600
	3	44,652,036	44,526,546	125,490
合 計	4	3,919,566,322	3,808,331,080	111,235,242
	3	3,991,777,953	3,863,977,683	127,800,270

(2)財政指標

(単位;千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.53	0.57	0.61
標準財政規模	1,710,856	1,704,077	1,520,573
経常収支比率	77.2	75.2	84.8
公債費負担率	18.1	11.6	13.4
実質公債比費率	10.8	11.6	11.1
実質収支比率	5.7	6.8	12.3
財政調整基金現在高	538,693	535,693	184,286
その他基金現在高	589,325	611,742	712,573
地方債現在高	3,136,616	2,682,287	2,338,919
債務負担行為	52,040	72,174	21,146

7.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入総額は、3,501,077,624円で、前年度比約2.5%の減、歳出総額は、3,389,999,136円で、前年度比約2.1%の減となり、実質収支は97,749千円の黒字となった。歳入において、村税は、個人住民税は微増、法人住民税は前年度に比べ増収となった。特に法人住民税は、前年度対比約9.4%の増となっている。新型コロナの経済活動への影響が落ち着いたことが一因かと思われる。固定資産税については、土地・家屋・償却資産分ともに微増。地方交付税については、増加傾向にある。県内における他の団体と比較すると財政状況は上位にあるが、ある程度、交付税に依存せざるを得ない状況になっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が減少したことにより、39,712,117円の減額となった。寄附金は、ふるさと納税の減少により、24,611,511円減少した。また、村債は複合型子育て拠点施設(ミライトひえづ)の建設等に伴い、増加した。

歳出については、議会費、総務費、衛生費、消防費が減額となる一方で、民生費、農林水産業費、商工費、教育費は増額となった。特に民生費は、ミライトひえづの建設、また、商工費については、新型コロナ経済対策商品券事業等、経済対策事業に伴い、大幅な増額となっている。

歳入

(単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
村税	908,170,931	25.94%	895,176,265	24.93%	12,994,666	1.45%
地方譲与税	11,773,000	0.34%	11,717,000	0.33%	56,000	0.48%
利子割交付金	308,000	0.01%	500,000	0.01%	△ 192,000	-38.40%
配当割交付金	2,392,000	0.07%	3,038,000	0.08%	△ 646,000	-21.26%
株式等譲渡所得割交付金	1,885,000	0.05%	3,180,000	0.09%	△ 1,295,000	-40.72%
特別法人事業税交付金	9,115,000	0.26%	9,147,000	0.25%	△ 32,000	-0.35%
地方消費税交付金	96,517,000	2.76%	90,978,000	2.53%	5,539,000	6.09%
自動車税環境性能割交付金	1,049,573	0.03%	954,007	0.03%	95,566	10.02%
地方特例交付金	6,744,000	0.19%	9,110,000	0.25%	△ 2,366,000	-25.97%
地方交付税	771,512,000	22.04%	711,653,000	19.82%	59,859,000	8.41%
交通安全対策特別交付金	481,000	0.01%	640,000	0.02%	△ 159,000	-24.84%
分担金及び負担金	89,537,252	2.56%	98,671,535	2.75%	△ 9,134,283	-9.26%
使用料及び手数料	38,769,162	1.11%	37,586,693	1.05%	1,182,469	3.15%
国庫支出金	364,670,924	10.42%	404,383,041	11.26%	△ 39,712,117	-9.82%
県支出金	174,184,304	4.98%	146,179,938	4.07%	28,004,366	19.16%
財産収入	13,051,081	0.37%	80,475,475	2.24%	△ 67,424,394	-83.78%
寄附金	72,665,394	2.08%	97,276,905	2.71%	△ 24,611,511	-25.30%
繰入金	80,932,388	2.31%	167,375,714	4.66%	△ 86,443,326	-51.65%
繰越金	127,654,437	3.65%	196,203,236	5.46%	△ 68,548,799	-34.94%
諸収入	29,060,178	0.83%	24,089,826	0.67%	4,970,352	20.63%
村債	700,605,000	20.01%	602,535,000	16.78%	98,070,000	16.28%
総計	3,501,077,624	100.00%	3,590,870,635	100.00%	△ 89,793,011	-2.50%

歳出

(単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
議会費	59,846,214	1.77%	60,575,362	1.75%	△ 729,148	-1.20%
総務費	539,552,964	15.92%	555,166,714	16.03%	△ 15,613,750	-2.81%
民生費	1,683,153,139	49.65%	1,476,434,637	42.63%	206,718,502	14.00%
衛生費	185,396,904	5.47%	189,553,180	5.47%	△ 4,156,276	-2.19%
農林水産業費	109,442,645	3.23%	88,690,107	2.56%	20,752,538	23.40%
商工費	58,770,632	1.73%	32,823,408	0.95%	25,947,224	79.05%
土木費	143,418,112	4.23%	116,809,128	3.37%	26,608,984	22.78%
消防費	15,570,655	0.46%	16,492,994	0.48%	△ 922,339	-5.59%
教育費	259,190,581	7.65%	258,533,481	7.47%	657,100	0.25%
公債費	262,988,685	7.76%	258,029,498	7.45%	4,959,187	1.92%
諸支出金	72,668,605	2.14%	410,107,689	11.84%	△ 337,439,084	-82.28%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	3,389,999,136	100.00%	3,463,216,198	100.00%	△ 73,217,062	-2.11%

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較
1 歳入総額	3,501,077	3,590,870	△ 89793
2 歳出総額	3,389,999	3,463,216	△ 73217
3 歳入歳出差引額 (1-2)	111,078	127,654	△ 16576
4 翌年度へ繰り越すべき財源	13,329	11,514	1815
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	13,329	11,514	1815
(3) 事故繰越繰越f額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	97,749	116,140	△ 18391
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○一般会計の性質別内訳

歳入において、村税をはじめとする自主財源は、村税は12,995千円増加したが、夢はぐくむ村づくり事業指定寄付金、繰入金・繰越金の減少などにより、前年度に比べ237,017千円の減額となり、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ5.63ポイント減少した。

一方、地方交付税をはじめとする依存財源については、新型コロナウイルスワクチン接種体制事業補助金の減少に伴い、国庫補助金が減額となったが、地方交付税や複合型子育て拠点施設の建設に伴う村債の増により、前年度に比べ147,223千円の増となっており、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ5.63ポイントの増となった。財政規模が小さい本村においては、村税、ふるさと納税寄附金等の自主財源の確保を進め、健全な財政運営に努められたい。

歳出については、投資的経費である普通建設事業費が、前年度に比べ、266,278円の大幅な増額となる一方、義務的経費のうち、扶助費については、前年度の子育て世帯臨時給付金事業の終了に伴い、前年度に比べ、63,276千円の減額となった。また、その他経費のうち、積立金については、主に財政調整基金、夢はぐくむ村づくり基金の積立が減ったことにより、337,440千円と大きな減額となっている。

歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較	割合	令和4年度決算額		
村 税	908,171	895,176	12,995	25.94%	自主財源	1,359,839	38.84% R3年度 ⇒44.47%
分 担 金 及 び 負 担 金	89,537	98,672	△ 9,135	2.56%			
使 用 料 及 び 手 数 料	38,769	37,587	1,182	1.11%			
財 産 収 入	13,051	80,475	△ 67,424	0.37%			
寄 附 金	72,665	97,277	△ 24,612	2.08%			
諸 収 入	29,059	24,090	4,969	0.83%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	208,587	363,579	△ 154,992	5.96%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	130,265	129,264	1,001	3.72%	依存財源	2,141,238	61.16% R3年度 ⇒55.53%
地 方 交 付 税	771,512	711,653	59,859	22.04%			
国 庫 支 出 金	364,671	404,383	△ 39,712	10.42%			
県 支 出 金	174,185	146,180	28,005	4.98%			
村 債	700,605	602,535	98,070	20.01%			
歳 入 合 計	3,501,077	3,590,871	△ 89,794	100.0%		3,501,077	100.00%

歳出

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較	割合	令和4年度決算額		
人 件 費	621,967	595,165	26,802	18.35%	義務的経費	1,256,347	37.06% R3年度 ⇒44.10%
扶 助 費	371,391	434,667	△ 63,276	10.96%			
公 債 費	262,989	258,030	4,959	7.76%			
普 通 建 設 事 業 費	928,221	661,943	266,278	27.38%	投資的経費	928,221	27.38% R3年度 ⇒46.25%
物 件 費	395,601	390,681	4,920	11.67%	消費的経費	1,001,637	29.55% R3年度 ⇒36.25%
維 持 補 修 費	11,319	9,339	1,980	0.33%			
補 助 費 等	594,717	578,541	16,176	17.54%			
貸 付 金	4,073	3,172	901	0.12%	その他の経費	203,794	6.01% R3年度 ⇒15.56%
繰 出 金	127,053	121,570	5,483	3.75%			
積 立 金	72,668	410,108	△ 337,440	2.14%			
歳 出 合 計	3,389,999	3,463,216	△ 73,217	100.0%		3,389,999	100.00%

○一般会計決算状況（過去3年間）

歳入については令和4年度は前年度に比べ減収となった。村税は増加に転じたが、国庫支出金や寄付金、財産収入の減少などが影響している。地方交付税は、増加の傾向を辿っている。国庫支出金については、持続化給付金等コロナウイルス対策事業が落ち着き、減少傾向にある。寄附金については、近年減少傾向にあり令和4年度においても前年度に比べ24,612千円減少した。

歳出については、前年度に比べ減額となった。一方で、民生費、農林水産業費、商工費は増加傾向にある。土木費については、道路整備や海浜運動公園管理棟トイレ改修工事が影響して増加した。公債費については増加傾向にある。財政指標や財政健全化の判断にも影響するものであり注視していく必要がある。

県内の他団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない体質になってきたということは否めない。

歳入

(単位：円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
村 税	908,170,931	25.94%	895,176,265	24.93%	895,168,345	28.97%
地方譲与税	11,773,000	0.34%	11,717,000	0.33%	11,539,000	0.37%
利子割交付金	308,000	0.01%	500,000	0.01%	580,000	0.02%
配当割交付金	2,392,000	0.07%	3,038,000	0.08%	1,901,000	0.06%
株式等譲渡所得割交付金	1,885,000	0.05%	3,180,000	0.09%	2,105,000	0.07%
特別法人事業税交付金	9,115,000	0.26%	9,147,000	0.25%	4,509,000	0.15%
地方消費税交付金	96,517,000	2.76%	90,978,000	2.53%	83,504,000	2.70%
自動車取得税交付金	573	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
自動車税環境性能割交付金	1,049,000	0.03%	954,007	0.03%	896,000	0.03%
地方特例交付金	6,744,000	0.19%	9,110,000	0.25%	5,006,000	0.16%
地方交付税	771,512,000	22.04%	711,653,000	19.82%	537,128,000	17.38%
交通安全対策特別交付金	481,000	0.01%	640,000	0.02%	549,000	0.02%
分担金及び負担金	89,537,252	2.56%	98,671,535	2.75%	103,572,954	3.35%
使用料及び手数料	38,769,162	1.11%	37,586,693	1.05%	36,297,139	1.17%
国庫支出金	364,670,924	10.42%	404,383,041	11.26%	756,681,231	24.48%
県支出金	174,184,304	4.98%	146,179,938	4.07%	141,923,792	4.59%
財産収入	13,051,081	0.37%	80,475,475	2.24%	6,570,266	0.21%
寄附金	72,665,394	2.08%	97,276,905	2.71%	117,581,666	3.80%
繰入金	80,932,388	2.31%	167,375,714	4.66%	58,090,000	1.88%
繰越金	127,654,437	3.65%	196,203,236	5.46%	165,171,873	5.34%
諸収入	29,060,178	0.83%	24,089,826	0.67%	25,906,284	0.84%
村 債	700,605,000	20.01%	602,535,000	16.78%	135,792,000	4.39%
総 計	3,501,077,624	100.00%	3,590,870,635	100.00%	3,090,472,550	100.00%

歳出

(単位：円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
議会費	59,846,214	1.77%	60,575,362	1.75%	61,109,575	2.11%
総務費	539,552,964	15.92%	555,166,714	16.03%	917,450,222	31.70%
民生費	1,683,153,139	49.65%	1,476,434,637	42.63%	855,379,188	29.55%
衛生費	185,396,904	5.47%	189,553,180	5.47%	158,129,556	5.46%
農林水産業費	109,442,645	3.23%	88,690,107	2.56%	67,615,615	2.34%
商工費	58,770,632	1.73%	32,823,408	0.95%	27,281,562	0.94%
土木費	143,418,112	4.23%	116,809,128	3.37%	179,633,465	6.21%
消防費	15,570,655	0.46%	16,492,994	0.48%	20,292,458	0.70%
教育費	259,190,581	7.65%	258,533,481	7.47%	285,430,611	9.86%
公債費	262,988,685	7.76%	258,029,498	7.45%	248,277,158	8.58%
諸支出金	72,668,605	2.14%	410,107,689	11.84%	73,669,904	2.55%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	3,389,999,136	100.00%	3,463,216,198	100.00%	2,894,269,314	100.00%

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は98.3%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和4年度	令和3年度
村税	村民税	個人	現年課税分	42	1,934,224	1,597,385
			滞納繰越分	36	3,151,176	2,565,925
		法人	現年課税分	2	50,000	91,600
			滞納繰越分	7	589,950	565,700
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	32	3,462,000	1,987,220
			滞納繰越分	25	6,738,145	5,861,485
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	0	0	0
		種別割	現年課税分	12	110,600	78,900
			滞納繰越分	10	76,900	66,100
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金		0	75,325
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	雑入		312,400	232,150
諸収入	雑入	雑入			3,000	15,000
合計				166	16,428,395	13,136,790

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額は363,148,538円で、前年度比1.9%の増、歳出総額は363,039,384円で、前年度比1.9%の増となり、実質収支額は109千円の黒字となった。歳入のうち、国民健康保険税については72,033,537円で、前年度比4.8%の減、県支出金については、266,170,946円で、前年度比4.0%の増となっている。歳出のうち、保険給付費については259,772,852円で、前年度比4.0%の増となっており、コロナ禍における受診控えが減り、受診する人が増えたと思われる。

歳入 (単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
国民健康保険税	72,033,537	19.84%	75,629,640	21.23%	△ 3,596,103	-4.75%
使用料及び手数料	17,840	0.00%	23,040	0.01%	△ 5,200	-22.57%
県支出金	266,170,946	73.30%	255,992,721	71.86%	10,178,225	3.98%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
財産収入	21,983	0.01%	21,963	0.01%	20	0.09%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
繰入金	23,857,124	6.57%	17,854,763	5.01%	6,002,361	33.62%
繰越金	20,343	0.01%	6,414,255	1.80%	△ 6,393,912	-99.68%
諸収入	1,026,765	0.28%	136,900	0.04%	889,865	650.01%
国庫支出金	0	0.00%	182,000	0.05%	△ 182,000	皆減
総計	363,148,538	100.00%	356,255,282	100.00%	6,893,256	1.93%

歳出 (単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
総務費	4,095,355	1.13%	2,937,839	0.82%	1,157,516	39.40%
保険給付費	259,772,852	71.56%	249,692,144	70.09%	10,080,708	4.04%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
保健事業費	7,507,064	2.07%	8,064,794	2.26%	△ 557,730	-6.92%
国民健康保険事業納付金	91,644,113	25.24%	87,680,167	24.61%	3,963,946	4.52%
積立金	20,000	0.01%	7,844,000	2.20%	△ 7,824,000	-99.75%
諸支出金	0	0.00%	15,995	0.00%	△ 15,995	皆減
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	363,039,384	100.00%	356,234,939	100.00%	6,804,445	1.91%

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較
1 歳入総額	363,148	356,255	6,893
2 歳出総額	363,039	356,235	6,804
3 歳入歳出差引額 (1-2)	109	20	89
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1)継続費遞次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
(3)事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	109	20	89
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況（過去3年間）

歳入においては前年度対比で見ると保険税が大きく減少し、県支出金が増加している。繰入金が増加したことにより総額として増加している。歳出においては、保険給付費は増加傾向になり、令和4年度は前年度に比べ10,081千円の増加となった。これは、コロナウイルスの感染が拡大したことにより受診びかえの傾向が収まり、受診が増えたと推察される。歳出の保険給付費が増加傾向なのに対し、歳入の保険税が減少傾向にあるのは、保険事業を存続させるためにも早急に改善されたい。

歳入

(単位：円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
国民健康保険税	72,033,537	19.84%	75,629,640	21.23%	75,032,400	20.82%
使用料及び手数料	17,840	0.00%	23,040	0.01%	19,840	0.01%
国庫支出金	0	0.00%	182,000	0.05%	596,000	0.17%
県支出金	266,170,946	73.30%	255,992,721	71.86%	264,039,556	73.27%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
財産収入	21,983	0.01%	21,963	0.01%	19,971	0.01%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	23,857,124	6.57%	17,854,763	5.01%	19,399,210	5.38%
繰越金	20,343	0.01%	6,414,255	1.80%	1,124,605	0.31%
諸収入	1,026,765	0.28%	136,900	0.04%	116,057	0.03%
総計	363,148,538	100.00%	356,255,282	100.00%	360,347,639	100.00%

歳出

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
総務費	4,095,355	1.13%	2,937,839	0.82%	4,090,024	1.16%
保険給付費	259,772,852	71.56%	249,692,144	70.09%	250,630,220	70.81%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	60	0.00%
保健事業費	7,507,064	2.07%	8,064,794	2.26%	7,091,147	2.00%
国民健康保険事業納付金	91,644,113	25.24%	87,680,167	24.61%	90,309,933	25.52%
積立金	20,000	0.01%	7,844,000	2.20%	1,812,000	0.51%
諸支出金	0	0.00%	15,995	0.00%	0	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	363,039,384	100.00%	356,234,939	100.00%	353,933,384	100.00%

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は85.2%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位；円)

款	項	目	節	件数	令和4年度	令和3年度	
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分		2,089,490	2,725,383	
			医療給付費分 滞納繰越分		6,198,629	5,096,943	
			後期高齢者支援金分 現年課税分		624,947	808,742	
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分		1,907,770	1,587,654	
			介護納付金分 現年課税分		424,683	578,695	
			介護納付金分 滞納繰越分		1,218,729	815,868	
		退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	0	0	0	
			医療給付費分 滞納繰越分	0	0	0	
			後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0	
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	0	0	0	
			介護納付金分 現年課税分	0	0	0	
			介護納付金分 滞納繰越分	0	0	0	
		合計			0	12,464,248	11,613,285

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額は55,340,160円で、前年度比23.9%の増、歳出総額は55,292,560円で、前年度比24.2%の増となり、実質収支額は47千円の黒字となった。歳入のうち、後期高齢者医療保険料については47,195,700円で、前年度比24.3%の増、また、歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金については54,274,458円で、前年度比24.8%の増となっている。保険料については、前年度に比べ滞納額が増加している。

歳入 (単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
後期高齢者医療保険料	47,195,700	85.28%	37,970,900	85.04%	9,224,800	24.29%
使用料及び手数料	2,000	0.00%	640	0.00%	1,360	212.50%
繰入金	8,016,970	14.49%	6,628,486	14.84%	1,388,484	20.95%
繰越金	125,490	0.23%	5,210	0.01%	120,280	2308.64%
諸収入	0	0.00%	46,800	0.10%	△ 46,800	皆減
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	55,340,160	100.00%	44,652,036	100.00%	10,688,124	23.94%

歳出 (単位:円)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
総務費	1,018,102	1.84%	997,968	2.24%	20,134	2.02%
後期高齢者医療広域連合納付金	54,274,458	98.16%	43,481,778	97.65%	10,792,680	24.82%
諸支出金	0	0.11%	46,800	0.11%	△ 46,800	皆減
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	55,292,560	100.00%	44,526,546	100.00%	10,766,014	24.18%

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較
1 歳入総額	55,340	44,652	10,688
2 歳出総額	55,293	44,527	10,766
3 歳入歳出差引額 (1-2)	47	125	△ 78
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	47	125	△ 78
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○後期高齢者医療特別会計決算状況（過去3年間）

歳入は高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増え保険料や納付金も増加しており、令和4年度は前年度に比べ10,688千円の増額となった。

歳出は令和4年度の後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ約10,793千円の増額となった。これは、国保会計と同様にコロナウイルスの感染が拡大したことに因る受診びかえの傾向が落ち着き、受診が増えたと推察される。

歳入

(単位：円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
後期高齢者医療保険料	47,195,700	85.28%	37,970,900	85.04%	36,978,600	84.59%
使用料及び手数料	2,000	0.00%	640	0.00%	1,200	0.00%
繰入金	8,016,970	14.49%	6,628,486	14.84%	6,704,228	15.34%
繰越金	125,490	0.23%	5,210	0.01%	23,470	0.05%
諸収入	0	0.00%	46,800	0.10%	6,700	0.11%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	81,000	—
総計	55,340,160	100.00%	44,652,036	100.00%	43,714,198	100.00%

歳出

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
総務費	1,018,102	1.84%	997,968	2.24%	1,283,350	2.93%
後期高齢者医療広域連合納付金	54,274,458	98.16%	43,481,778	97.65%	42,499,938	97.05%
諸支出金	0	0.11%	46,800	0.11%	6,700	0.11%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	55,292,560	100.00%	44,526,546	100.00%	43,789,988	100.00%

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.8%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位；円)

款	項	目	節	件数	令和4年度	令和3年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	0	110,000	0
			滞納繰越分	0	0	21,200
合計				0	110,000	21,200

8 財産の状況

(1) 土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
1	公有財産	土地 (㎡)	689,227.04	208.00	689,435.04
		建物 (㎡)	18,016.62	937.62	18,954.24
		山林 (㎡)	169,361.00	0.00	169,361.00
		立木 (㎡)	2,488.20	30.69	2,518.89
2	有価証券	株券(千円) 4件	16,500	0	16,500
3	出資金等	出資金等(千円) 16件	70,627	△ 3,000	67,627
4	物品	車両(台)	19	△ 2	17
		物品等(式)	5	0	5
5	債権	貸付金償還金 (千円)	9,570	1,992	11,562
6	基金	基金(千円)	1,147,435	△ 11,744	1,135,691

(2) 基金の状況

令和4年度末の基金全体の残高は、前年度末に比べ、11,744千円の減額となっている。基金別にみると、財政調整基金が3,000千円、公共施設等建設基金が1,000千円、鳥取県西部広域行政管理組合の一般廃棄物処理施設整備に備えるための一般廃棄物処理施設整備費積立基金35,000千円増加した一方、国民健康保険事業運営基金が3,480千円、ふるさと納税を原資とする夢はぐくむ村づくり基金が46,530千円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金が1,035千円減少しており、そのほかの基金については、据え置き又は若干の増額となっている。

(単位：千円)

基金名	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
財政調整基金	538,693	535,693	184,286
減債基金	78,832	78,632	78,432
公共施設等建設基金	104,441	103,441	141,941
国際交流基金	14,139	14,139	14,139
地域福祉基金	25,666	25,656	25,646
ふるさとづくり基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	0	0	0
夢はぐくむ村づくり基金	243,677	290,207	369,322
国民健康保険事業運営基金	72,196	75,676	67,832
森林整備基金	374	283	281
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	7,673	8,708	9,980
一般廃棄物処理施設整備費積立基金	45,000	10,000	—
基金合計	1,135,691	1,147,435	896,859

令和 4 年度末 事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込			当該年度末現在高見込	
			起債見込額	元金	利子		合計
01:一般会計債	2,338,918,581	2,690,886,849	700,605,000	254,875,439	8,113,246	262,988,685	3,136,616,410
01:公共事業等債	13,328,790	17,902,711	9,600,000	3,517,069	61,809	3,578,878	23,985,642
02:公共事業等債	13,328,790	17,902,711	9,600,000	3,517,069	61,809	3,578,878	23,985,642
02:公営住宅建設事業債	53,772,025	49,643,958	0	4,128,159	123,677	4,251,836	45,515,799
03:公営住宅建設事業債	53,772,025	49,643,958	0	4,128,159	123,677	4,251,836	45,515,799
04:緊急防災・減災事業債	299,132,576	262,204,469	0	36,962,724	855,768	37,818,492	225,241,745
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	299,132,576	262,204,469	0	36,962,724	855,768	37,818,492	225,241,745
05:教育・福祉施設等整備事業債	273,903,286	391,993,505	213,600,000	23,293,417	1,559,757	24,853,174	582,300,188
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	259,851,254	248,012,840	17,000,000	21,427,009	731,459	22,158,468	243,585,831
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	6,040,032	137,112,765	196,600,000	722,408	806,247	1,528,655	332,990,357
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	8,012,000	6,868,000	0	1,144,000	22,051	1,166,051	5,724,000
06:一般単独事業債	217,408,422	501,441,539	441,200,000	30,254,203	1,322,277	31,576,480	912,387,336
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	35,473,362	38,001,010	0	6,235,656	315,214	6,550,870	31,765,354
11:一般単独事業債	181,935,060	463,440,529	441,200,000	24,018,547	1,007,063	25,025,610	880,621,982
09:公共用地先行取得等事業債	307,613,344	259,747,792	0	47,865,552	397,952	48,263,504	211,882,240
18:減収補てん債	4,296,000	4,296,000	0	0	2,576	2,576	4,296,000
21:減税補てん債	6,133,378	4,335,701	0	1,478,116	6,976	1,485,092	2,857,585
23:臨時財政対策債	1,148,195,155	1,186,707,439	36,205,000	104,853,976	3,781,257	108,635,233	1,118,058,463
27:その他	15,135,605	12,613,635	0	2,522,223	1,197	2,523,420	10,091,412
02:公営企業債	372,380,379	329,328,363	0	44,146,705	3,890,283	48,036,988	285,181,658
01:下水道事業	372,380,379	329,328,363	0	44,146,705	3,890,283	48,036,988	285,181,658
01:公共下水道事業	340,479,178	304,422,457	0	36,923,196	3,183,854	40,107,050	267,499,261
03:農業集落排水事業	31,901,201	24,905,906	0	7,223,509	706,429	7,929,938	17,682,397
*** 総 合 計 ***	2,711,298,960	3,020,215,212	700,605,000	299,022,144	12,003,529	311,025,673	3,421,798,068

資料 3

令和 4 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左				内		一般財源
					既収特定財源	未収		財源		その他	
						収入	支出	特定債	その他		
5	農林水産業費 1	農業費	2,032,000	2,032,000	0	2,032,000	0	0	0	0	0
6	商工費 1	商工費	52,671,000	10,265,000	0	6,542,000	0	0	0	0	3,723,000
7	土木費 2	道路橋梁費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
7	土木費 2	道路橋梁費	3,000,000	3,000,000	0	1,540,000	0	0	0	0	1,460,000
7	土木費 2	道路橋梁費	6,700,000	4,150,000	0	3,465,000	0	0	0	0	685,000
7	土木費 2	道路橋梁費	22,344,900	19,450,000	0	8,800,000	7,900,000	0	0	0	2,750,000
7	土木費 2	道路橋梁費	3,711,000	3,711,000	0	0	0	0	0	0	3,711,000
		計	91,458,900	43,608,000	0	22,379,000	7,900,000	0	0	0	13,329,000